

# 公立大学法人長野県立大学 令和4年度 財務レポート





## 目次

はじめに	2
公立大学法人における会計制度	4
貸借対照表の概要	6
損益計算書の概要	8
決算報告書の概要	11
過年度との比較による財務データ	14
その他の財務指標	17
事業実績の概要	18
ご寄附のお願い	24

## はじめに

公立大学法人長野県立大学は、地方独立行政法人法に基づいて、平成30年（2018年）4月1日に長野県により設立された公立大学法人です。

令和4年度は、1学年から4学年までの学生が揃う「完成年度」の2年目となり、4月には長野県立大学院を開設し、ソーシャル・イノベーション研究科、健康栄養科学研究科の2つの研究科を設置しました。両研究科ともに、社会人学生が履修しやすい環境を整備し、具体的には、平日夜間の講義はすべてリアルタイムのオンライン授業とし、土曜日に対面授業を行うことで、勤務をしながら通学しやすい環境を整えています。

## 長野県立大学の理念

長野県の「知の礎」となり、未来を切り拓くリーダーを輩出し、世界の持続的発展を可能にする研究成果を発信することで、人類のより良い未来を創造し、発展させる大学をめざす。

## 長野県立大学の目標

- リーダーを育成する知と学びのベース  
＜主体的な学びを育む「教養教育」・実践的な学びを深める「専門教育」＞  
社会に出るための素地となる「考える力」「コミュニケーション力」を育むために「教養教育」に重きを置き、学年を経るごとに「専門教育」も広がりを見せ、実践的かつ自主的な学びを深める。基礎教育と専門分野、双方をバランスよく身につけ、社会で即戦力となれる人材を育てる。
  
- 世界を知り、グローバルな視野を育む  
＜2年次全員参加の海外プログラム＞  
国際的な公用語として英語の集中授業と短期の海外プログラムを全員に課し、また留学生との国際交流を促進し、多様な価値観を養います。
  
- 地域を繋ぎ、新しい価値を生むイノベーション  
＜長野県に軸足を置き、長野を愛し、いつか街に還元できるリーダーに＞  
産学官連携を通じ、地方創生への起爆剤となる新しい仕組みの開発の支援や、従来型ではない貢献を推し進めていきます。

## 長野県立大学の基礎データ

### 学校に関するデータ

設立 平成30年4月 (2018年)

学部数 2学部  グローバルマネジメント学部

健康発達学部

研究科数 2研究科  ソーシャル・イノベーション研究科

健康栄養科学研究科

附属機関 3センター  グローバルセンター・言語教育センター

ソーシャル・イノベーション創出センター

キャリアセンター

### 人に関するデータ ※令和4年5月1日現在

学生数 1,024人

教員数 70人

職員数 56人

### 施設に関するデータ

土地面積 40,249 m<sup>2</sup>

建物面積 27,531 m<sup>2</sup>

### 教育に関するデータ ※令和4年度

学部生就職率 100%



## 公立大学法人における会計制度

公立大学法人は、その運営に係る財源の多くを、設立団体である長野県からの運営費交付金（＝税金）に依っています。そのため、会計基準に則った適切な会計処理や、財務諸表等による社会や県民の皆様に対する説明責任を負っています。

また、公立大学法人においては、国立大学における運営費交付金や私立大学における私学助成金などのような文部科学省（国）からの基盤的経費の措置はありません。公立大学法人への基盤的経費の措置は設立団体の判断において行われることから、その財政措置は文部科学省の高等教育政策とは必ずしも連動しません。

公立大学法人の会計は、企業会計原則を基本としながらも完全な独立採算を前提としていないこと、利益の獲得を目的としないことなどの特殊性を踏まえた地方独立行政法人会計基準に基づいています。

### 公立大学法人における会計の特徴（一部）

- 資産・負債の状態や業務実施のための費用負担状況、収益獲得の状況などを把握できるよう発生主義・複式簿記を導入し、企業会計並みの財務諸表を作成しています。
- 利益の獲得を目的としないことから、年度計画どおりに業務を実施すると損益が均衡する仕組みとなっています。
- 運営費交付金や授業料は業務の財源であって、受領をもって直ちに収益と認識するのは適当でないため、受領時は一旦負債に計上し、会計基準に従って収益化しています。
- 決算の結果発生した剰余金（利益）は、積立金として中期目標期間終了後に設立団体に返納するのが原則ですが、公立大学法人の経営努力によって生じたものであることが設立団体に認められると、目的積立金として翌事業年度へ繰越し、中期計画に定められた用途に従って使用することができます。

地方独立行政法人会計基準に基づいた会計処理は、設立団体である地方自治体とは仕組みが大きく異なります。

#### 地方自治体との相違点

	地方自治体	公立大学法人
会計の主目的	予算とその執行状況の報告	財政状態・運営状況の開示
管理の主眼	予算の確保・配分 (事前の管理を重視)	業務の実施(目的の達成)と それに要したコストとの バランス (実績の評価を重視)
記帳形式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義	発生主義
利益の獲得	目的としない	目的としない

公立大学法人には、決算の際に以下の書類を作成すること、また、設立団体の長の承認後にはこれを公表することが義務付けられています。

- |  |   |  |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務諸表等</li> <li>・決算報告書</li> <li>・事業報告書</li> </ul> | } | <p>以下の書類をまとめたものです</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・損益計算書</li> <li>・純資産変動計算書</li> <li>・キャッシュ・フロー計算書</li> <li>・利益の処分に関する書類</li> <li>・附属明細書</li> </ul> |
|--|---|--|

上記の書類ほか、公立大学法人は地方独立行政法人法の定めにより、各事業年度の業務の実績に係る自己評価を行なうとともに、設立団体が設ける評価委員会による評価を受け、その結果を公表することとなっています。本学の各事業年度の業務実績報告書については、中期計画・年度計画に対する実績評価だけでなく、教育研究等の質向上に関する特記事項として、具体的な教育研究活動の報告も記載し、ウェブサイト上で公表しています。併せて学校教育法の定めによる自己点検・評価報告書を作成し、ウェブサイト上で公表しています。

## 貸借対照表の概要

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (前期)	令和4年度 (当期)	科 目	令和3年度 (前期)	令和4年度 (当期)
資産の部			負債の部		
(固定資産)			(固定負債)		
土地	1,000,657	1,000,657	資産見返負債	680,110	620,169
建物・構築物	8,307,878	8,069,568	長期リース債務	22,525	172,348
機械・工具器具備品	219,061	317,566	資産除去債務	311,095	313,640
図書・美術品	186,695	196,276	その他	179	2,452
ソフトウェア	30,241	21,456	計	1,013,911	1,108,611
計	9,744,534	9,605,525	(流動負債)		
(流動資産)			寄附金債務	11,246	9,722
現金・預金	1,380,375	1,557,414	未払金	207,052	181,752
未収入金	59,731	62,720	短期リース債務	54,407	35,699
その他	4,354	6,003	前受金	8,769	12,011
計	1,444,461	1,626,138	預り金	146,942	241,228
			その他	6,452	179
			計	434,872	480,593
			負債合計	1,448,783	1,589,204
			純資産の部		
			資本金	9,913,064	9,913,064
			資本剰余金	△527,718	△748,818
			利益剰余金	354,867	478,212
			目的積立金	44,800	117,709
			積立金	158,697	237,157
			当期末処分利益	151,369	123,345
			純資産合計	9,740,212	9,642,459
資産合計	11,188,996	11,231,663	負債・純資産合計	11,188,996	11,231,663

※ 単位未満を切り捨てているため、内訳の計と合計額は一致しない場合があります。



貸借対照表は、決算日（3月31日）時点の財政状態を示すものです。左側（借方）は法人の保有する資産、右側（貸方）には支払うべき負債と、資産・負債の差額である純資産（自己資本）が表示されています。

#### 〔主な資産〕

- ・土地 …………… 三輪キャンパスの土地（33,000平方メートル）。後町キャンパスの土地は、長野市からの無償貸与ため、資産には計上されません。
- ・建物 …………… 三輪キャンパスと後町キャンパスの建物です。

#### 〔主な負債〕

- ・資産見返負債 …… 固定資産を取得した際に支出した額のうち、減価償却による費用化がされていない額の合計です。  
なお、減価償却を行う（費用化する）時に、同額を資産見返負債から収益科目である資産見返負債戻入に振替える（収益化する）ことで、損益の均衡を図ります。
- ・資産除去債務 …… 将来、後町キャンパスの土地を長野市に返還する際に原状回復するための費用（取壊費用等）を計上するものです。
- ・寄附金債務 …… 教育や研究のためにお寄せいただいた寄附金の未使用額で、翌期以降に繰越して使用します。
- ・未払金 …………… 人件費（給与及び退職金）と期末諸費用等の未払分です。それらは翌期初に支払われます。
- ・預り金 …………… 教員が日本学術振興会から交付を受けた科学研究費補助金や教職員の給与から控除した法定費用、海外プログラムに際して学生の自己負担となる額などの期末の預り金です。

#### 〔主な純資産〕

- ・資本金 …………… 設立団体である長野県からの土地、建物の出資と、長野市からの出資金です。
- ・資本剰余金 …… 施設費及び特定償却資産の減価償却相当額累計です。（施設費等の剰余金141百万円、減価償却相当累計額等△889百万円）
- ・目的積立金 …… 利益剰余金のうち、効率的な運営の結果生じたものとして県に承認され積み立てたものの内、中間計画で定めた教育研究

の質の向上及び組織運営の改善に充てるため取り崩した残額で、翌期以降に繰越して使用します。

- ・積立金 …………… 利益剰余金のうち、目的積立金以外の金額のことで、中期目標期間終了後に県と協議の上、繰越若しくは返納します。
- ・当期末処分利益… 令和4年度の業務の結果、損益計算書で計算された当期総利益を表します。当法人の処分案は「利益の処分に関する書類」として長野県に提出し、翌期に長野県による承認を踏まえて目的積立金又は積立金に振替られます。

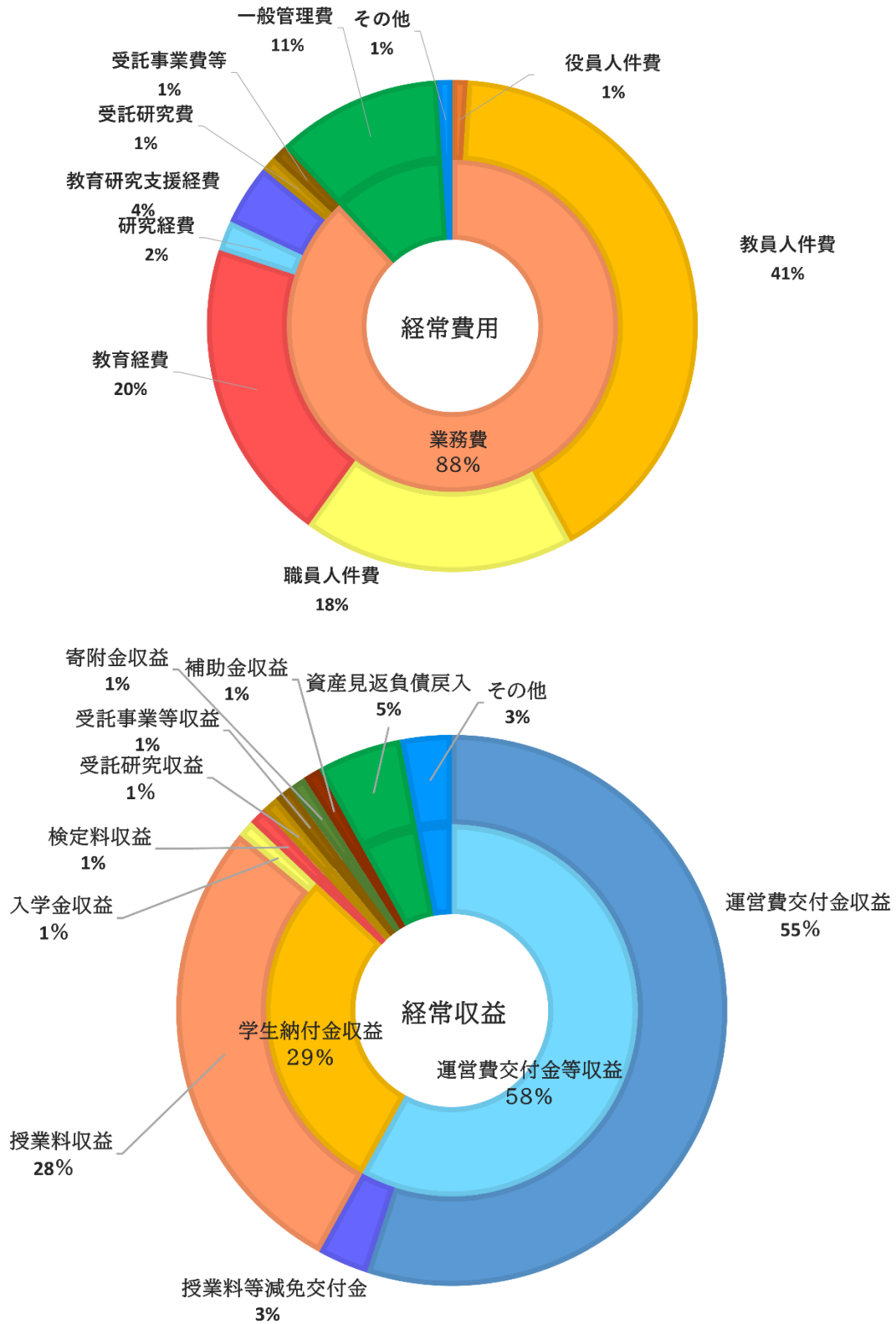
### 損益計算書の概要

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (前期)	令和4年度 (当期)	科 目	令和3年度 (前期)	令和4年度 (当期)
経常費用			経常収益		
教育経費	308,436	353,758	運営費交付金収益	1,008,473	1,004,685
研究経費	44,731	49,924	学生納付金収益	592,601	598,895
教育研究支援経費	66,071	68,723	検定料収益	16,715	17,433
受託研究費	4,274	1,642	受託研究収益	5,310	2,420
受託事業費	2,547	4,652	受託事業等収益	3,000	6,912
人件費	1,112,968	1,031,445	寄附金収益	2,492	2,076
一般管理費	168,103	202,524	補助金等収益	53,826	53,164
その他	1,984	1,537	資産見返負債戻入	112,124	90,370
			雑益	59,214	61,530
			その他	51	65
計	1,709,117	1,714,209	計	1,853,810	1,837,555
経常利益	144,692	123,345			
臨時損失 (△)	0	0			
臨時利益 (+)	0	0			
目的積立金取崩額 (+)	6,676	0			
当期総利益	151,369	123,345			

※ 単位未満を切り捨てているため、内訳の計と合計額は一致しない場合があります。

## 経常費用及び経常収益の内訳（グラフ）



損益計算書は、会計期間（4月1日～3月31日）の運営状況を明らかにするものです。左側は業務上生じた費用、右側にはそれに対応する収益が表示されており、その差額が経常利益（又は経常損失）として表示されます。

公立大学法人は、利益の獲得を目的としないため、計画どおりに業務を実施すると損益が均衡して利益が生じません。経営努力によりコストを削減し自己収入を多く獲得した場合や当初計画と実際の業務実施に差が生じた場合等には、利益（又は損失）が発生します。

〔補足説明〕

- ・科目(区分) … 分かりやすさの観点から業務に要した費用を、「教育経費」「研究経費」「教育研究支援経費」「受託研究費」等の区分により表示しています。収益項目である「運営費交付金収益」「検定料収益」等の区分も同様です。
  
- ・運営費交付金収益 … 運営費交付金のうち、業務の実施費用に対応する部分を収益化し、運営費交付金収益として計上します。  
当法人には、設立団体である長野県が業務の財源に充てるために必要な金額を運営費交付金として交付します。運営費交付金は、法人の運営に必要な経費から学生納付金等の自己収入見込額を差し引いて算出します。
  
- ・資産見返負債戻入 … 民間企業は設備投資等による固定資産の内、償却資産を取得した際には、取得に要した額をその使用期間に渡って費用を配分して計上する「減価償却」を行うとともに、それを上回る利益の獲得のために事業を行います。しかし、公立大学法人は償却資産にかかる減価償却処理がある一方で、利益の獲得を目的としていないため、減価償却（費用）を計上すると見かけ上のコストが増えてしまうことから、損益を均衡させるため、これに見合う額を資産見返負債戻入（収益）として計上することで、収支のバランスをとります。

〔前年度に対する主な増減分析〕

新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じたことにより国内外での学外活動の活発化による教育・研究経費の増加、電気代の高騰に伴い、50百万円増加しています。

人件費は81百万円の減少をしていますが、昨年度は退職金76百万円が含まれていること（今年度5.6百万円）、退職に伴い、教職員の新陳代謝によるものです。

経常収益が16百万円減少していますが、主に設立団体からの無償譲与を受けた資産（耐用年数4年）が令和4年3月31日に償却済となり、資産見返負債戻入が減少したものです。

## 令和4年度決算報告書の概要

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	1,031	1,032	1
自己収入	618	633	15
授業料等収入	573	579	6
その他収入	45	54	9
受託研究等	0	17	17
授業料等減免交付金	56	52	△4
新型コロナウイルス感染症対策助成金	0	2	2
目的積立金取崩収入	0	0	0
計	1,705	1,736	31
支出			
業務費	1,705	1,593	△112
教育研究費	359	345	△14
人件費	1,154	1,041	△113
一般管理費	192	207	15
受託研究等経費	0	11	11
新型コロナウイルス感染症対策助成金	0	1	1
計	1,705	1,605	△100
収入－支出	0	131	131

※ 単位未滿を切り捨てているため、内訳の計と合計額は一致しない場合があります。

決算報告書は、地方自治体の会計制度（官庁会計）に準拠し、会計期間（4月1日～3月31日）における予算とその執行実績を示すものです。決算額における収入と支出の差額は、損益計算書における当期総利益に相当しますが、互いの金額は一致しません。これは、官庁会計が現預金の収入・支出の事実に基づいて会計処理する「現金主義」であるのに対し、財務諸表は「発生主義」により、現金の動きを伴わない取引の認識を含めて、会計期間の運営状況、収益・費用のフロー情報で表すためです。

#### 〔予算に対する実績の主な増減分析〕

授業料減免対象者の減少による授業料収入の増加、学部県外割合の増加に伴う入学金の増加により、自己収入が増加しました。また、財産貸付管理経費等の増加により、雑益が増加しました。受託研究等には、受託研究、受託事業のほか寄附金の収入約90万円も含まれています。なお、損益計算書における寄附金収益は、事業の実施に対応する額をもとに収益計上していますので、翌年度以降に使用を繰り越した寄附金等の理由により収入額とは一致しません。

教育研究経費は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動全般が制限されたことなどで減少しました。

人件費は、教職員の新陳代謝などにより当初の見込みを下回りました。

#### 〔予算及び執行実績の前年度比較〕

13ページの表は、予算とその執行実績がそれぞれ前年度と比較してどの程度増減があったのかを示したものです。

令和4年度は大学院開学もあり、大学院教員に対しても研究費等を配分した予算になります。ついては予算額の前年度比較は一概に可能であるとは言えないものとと言えます。執行実績については、感染対策を十分に講じた学外でのフィールドワークや海外プログラムの実施に向けた現地視察、3月には実際に海外プログラムを実施したことにより教育研究経費が増加しました。



## 予算及び執行実績の前年度比較

※決算報告書の比較

(単位：百万円)

区 分	予算額			執行実績		
	令和3年度 (前期)	令和4年度 (当期)	前年度比 増減率	令和3年度 (前期)	令和4年度 (当期)	前年度比 増減率
収入						
運営費交付金	1,024	1,031	+0.7%	1,025	1,032	+0.7%
自己収入	607	618	+1.8%	621	633	+1.9%
授業料等収入	566	573	+1.2%	572	579	+1.2%
その他収入	41	45	+9.8%	49	54	+10.2%
受託研究等	0	0	0.0%	16	17	+6.3%
授業料等減免交付金	52	56	+7.7%	53	52	-1.9%
新型コロナウイルス 感染症対策助成金	0	0	0.0%	1	2	0.0%
大学改革推進等補助金	0	0	0.0%	0	0	0.0%
目的積立金取崩収入	10	0	-100.0%	10	0	-100.0%
計	1,693	1,705	+0.7%	1,726	1,736	+0.6%
支出						
業務費	1,693	1,705	+0.7%	1,566	1,593	+1.7%
教育研究費	308	359	+16.6%	268	345	+28.7%
人件費	1,196	1,154	-3.5%	1,117	1,041	-6.8%
一般管理費	189	192	+1.6%	181	207	+14.4%
受託研究等経費	0	0	0.0%	9	11	+22.2%
新型コロナウイルス 感染症対策助成金	0	0	0.0%	1	1	0.0%
施設整備費	0	0	0.0%	0	0	0.0%
計	1,693	1,705	+0.7%	1,576	1,605	+1.8%
収入 - 支出	0	0	0.0%	150	131	-12.7%

※ 単位未満を切り捨てているため、内訳の計と合計額は一致しない場合があります。

## 過年度との比較による財務データ

長野県立大学は、平成30年4月1日に開学し、令和3年度に初めて、1学年から4学年までの学生が揃い完成年度となりました。

一方、長野県にはこれまで長野県短期大学があり、県により運営されてきました。長野県立大学の開学に伴い、長野県短期大学は学生の募集を停止しましたが、令和2年3月31日の閉学までの2年間は、長野県立大学がその運営を引き継ぎ、1法人に1大学、1短期大学の状態となっていました。

このため、平成30年度及び令和元年度の経費には、短期大学の運営に要した経費も含まれています。

また、令和元年度の終わりから、新型コロナウイルス感染症が流行したことにより、教育研究その他の業務実施方法などが開学当時の想定とは乖離しており、これは財務の面にも影響を及ぼしています。

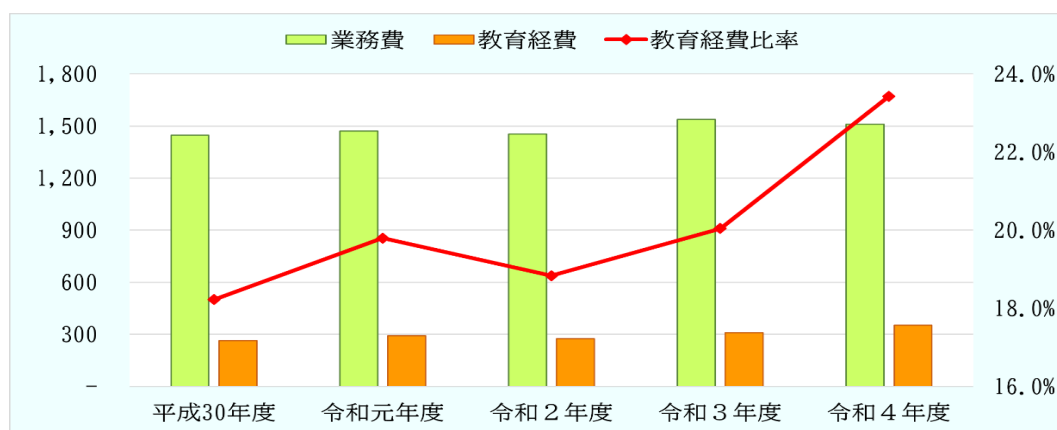
### 1 教育経費

教育経費は、大学の業務として学生等に対し行われる教育に要する経費であり、具体的には正課授業のほか、就職支援、入学試験、学納金免除、学生に対する保健サービスなどが含まれます。

業務費に占める教育経費の割合で、一般論として比率が高い方が望ましい。当法人の指標評価は徐々に向上しています。

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務費	1,446,167	1,472,134	1,454,750	1,539,029	1,510,147
教育経費	263,505	291,382	273,970	308,436	353,758
教育経費比率	18.2%	19.8%	18.8%	20.0%	23.4%

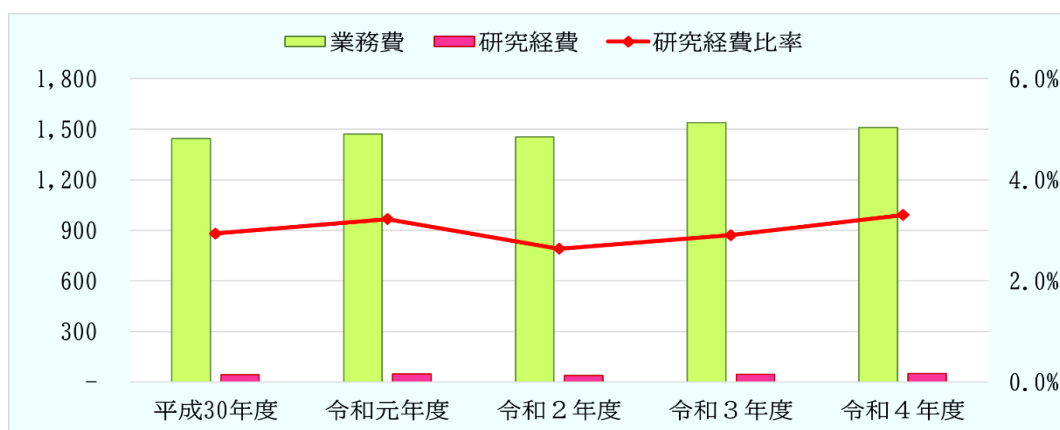


## 2 研究経費

研究経費は、大学の業務として行われる研究に要する経費です。なお、受託研究に要する経費は除かれます。業務費に占める研究経費の割合で、一般論として比率が高い方が望ましい。当法人の指標評価はほぼ横ばいです。

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務費	1,446,167	1,472,134	1,454,750	1,539,029	1,510,147
研究経費	42,470	47,437	38,364	44,731	49,924
研究経費比率	2.9%	3.2%	2.6%	2.9%	3.3%

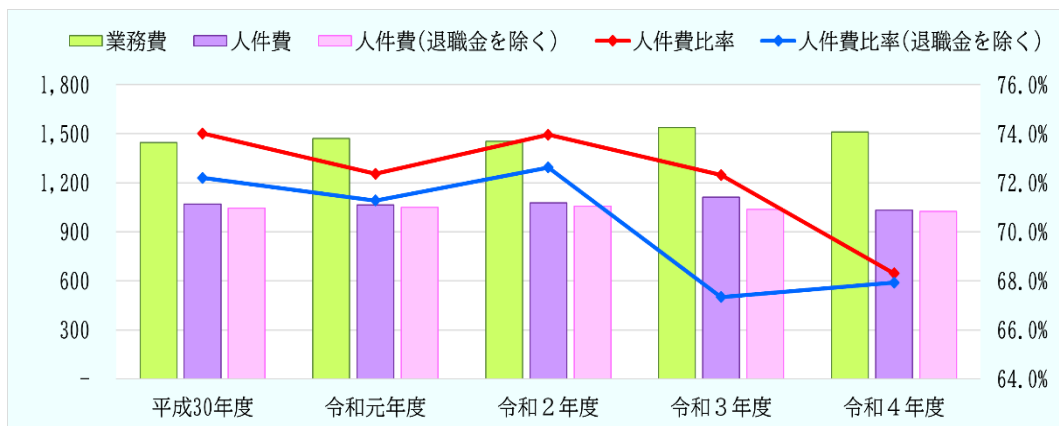


## 3 人件費

人件費は、役員報酬・賞与、教職員給与・賞与・退職金、非常勤教職員の給与・賞与、法定福利費等の経費が含まれています。このうち退職金は、退職事案の発生や勤続年数等に左右されるため、人件費の総額のほかに、退職金を除いた額についても表示しています。業務費に占める人件費の割合で、一般論として比率が低い方が望ましい。当法人の退職金を除く指標評価は向上しています。

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務費	1,446,167	1,472,134	1,454,750	1,539,029	1,510,147
人件費	1,070,348	1,065,277	1,075,982	1,112,968	1,031,445
人件費 (退職金を除く)	1,044,097	1,049,333	1,056,486	1,036,439	1,025,793
人件費比率	74.0%	72.4%	74.0%	72.3%	68.3%
人件費比率 (退職金を除く)	72.2%	71.3%	72.6%	67.3%	67.9%



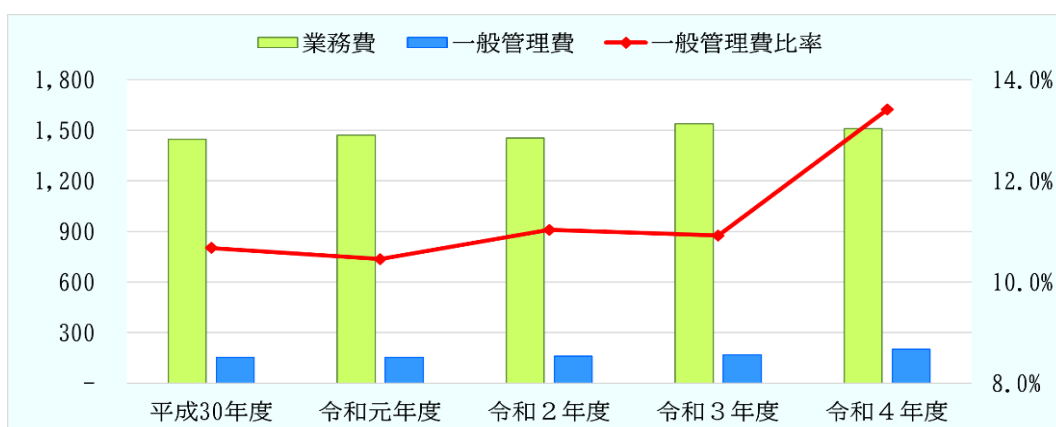
#### 4 一般管理費

一般管理費は、公立大学法人全体の管理運営を行うために要する経費で、他の区分に属さない業務経費が含まれています。

業務費に対する一般管理費の割合で、一般論として比率が低い方が望ましい。当法人の指標評価は低下していますが、電気代の高騰が要因として挙げられます。

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務費	1,446,167	1,472,134	1,454,750	1,539,029	1,510,147
一般管理費	154,393	153,931	160,521	168,103	202,524
一般管理費比率	10.7%	10.5%	11.0%	10.9%	13.4%



## その他の財務指標

指標・比率	令和3年度	令和4年度	増減	評価
流動比率 <i>流動資産／流動負債</i>	332.2%	338.4%	+6.2	短期的な支払い能力を示す指標です。 長野市からの現金出資を受けているため、極めて良好な数値となっています。
自己資本比率 <i>純資産／(総負債+純資産)</i>	87.1%	85.9%	-1.2	返済義務のない資本の割合です。 財産的基礎として、設立団体から土地と建物の出資を受けています。
自己収入経常収益比率 <i>自己収入／経常収益</i>	36.7%	37.6%	+0.9	損益計算上の、収益における自己収入の割合です。
教育研究支援経費比率 <i>教育研究支援経費／業務費</i>	4.2%	4.5%	+0.3	教育研究支援経費は、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設等に係る経費で、図書館や情報基盤が該当します。
修繕費比率 <i>修繕費／有形固定資産</i>	0.12%	0.39%	+0.27	開学に合わせてキャンパスが建設されたため、修繕に要するコストは僅かです。 ただし、一部では旧短期大学の施設を引き続き利用していますので、大規模な修繕が発生する可能性もあります。
学生当り教育経費 <i>教育経費／学生数</i>	319 千円	345 千円	+26 千円	学生数(母数)の増加が影響していると考えられます。
教員当り研究経費 <i>研究経費／教員数</i>	648 千円	713 千円	+65 千円	新型コロナウイルス感染症の影響により制限されていた研究活動に、復調の兆しがあると考えられます。
教員当たり学生数 <i>学生数／教員数</i>	14.0 人	14.6 人	+0.6 人	学年進行による学生数(母数)の増加が影響していると考えられます。

※ 増減がプラスに作用するものは青字で、マイナスに作用するものは赤字で示しています。

## 事業実績の概要

### 1 新型コロナウイルス感染症に対応した取組

「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を開催し、キャンパスや寮における感染対策を迅速に講じたほか、社会情勢等を踏まえて学内の活動指針レベルやガイドライン、マスクの着用基本方針等の見直しを行いました。

### 2 教育研究等の質の向上について

#### (1) 教育の推進に関する取組

##### ●発信力ゼミ

1年次通年必修の「発信力ゼミ」は、プレゼンテーションやディスカッションを含む授業を13クラス、各20人程度の少人数で行いました。1月末に開催した合同発表会では、ゼミの代表がそれぞれの活動の成果を発表し、プレゼンテーション能力等の向上を図りました。また、教員間による成績評価の適正化のため、成績評価のルーブリック（評価基準）を活用し、授業評価の公平性を図りました。

##### ●英語集中プログラム

1年次・2年次必修の英語集中プログラムは、学生の英語力を勘案して、25人程度の少人数により週4回授業を行い、「読む・聞く・書く・話す」という4技能の向上を図りました。入学時、1年次修了時、2年次修了時にTOEICを受検し、英語力の習熟度を測定し、学生にフィードバックすることで学修に対するモチベーションの向上につなげました。令和4年度の2年次修了時のTOEICの結果は、600点以上の学生の割合は55.8%、平均点は627点と、いずれもこれまでで最も高くなりました。

##### ●象山学

行政や企業といった様々な領域についての現実を知り、社会の理解を深めることと、複雑で答えのない現実の課題と格闘するイノベーターの姿を自らの将来像や生き方を考えるきっかけとしてもらうことを狙いとして、1年次に開講される科目であり、令和4年度は、経営者や行政関係者など多様なイノベーターをゲストスピーカー（6人）として招いて実施しました。



## ●海外プログラムの実施

### ① コロナ禍における実施可否の判断及び海外現地での研修実施再開

海外現地における研修実施再開を検討すべく、8月以降より教職員による海外現地視察を行いました。現地視察及び検討の結果、渡航制限の緩和、現地実施校による受入の確認、更に感染対策等に係る協議が進んだことを受け、健康発達学部食健康学科（令和3年度入学者（2年次））および同学部こども学科（令和2年度入学者（3年次））の海外プログラムはそれぞれニュージーランド及びフィンランド現地にて実施することとなりました。令和元年度の実施以来、約4年ぶりに現地での実施を実現することができ、両プログラムともに無事に当初の予定を終え、帰国することができました。グローバルマネジメント学部（令和3年度入学者（2年次））の海外プログラムについては、令和4年度から令和5年度への実施延期を判断しました。令和5年度は全てのプログラムについて海外現地での実施を予定しているが、グローバルマネジメント学部については、渡航を伴わないプログラムの必要性を鑑み、令和5年度向けにフィリピン（エンデラン大学）、オーストラリア（西オーストラリア大学）の2大学との交渉・協議を行い、新規プログラムも開発に着手しました。



[現地でのプログラムの様子]

### ② オンラインによる海外プログラムの代替実施

グローバルマネジメント学部においては令和2年度入学者（3年次）を対象に、オンラインを主とした手段とする代替プログラムを実施しました。実施に際しては、令和3年度の改善点を補いながらプログラムの設計を行い、オンラインであっても海外現地での研修と同等の学びを得られるよう設計された代替プログラムを実施しました。各プログラム終了後にはアンケートを実施し、概ね8割以上の学生が研修内容に満足しているという結果を得ました。



[オンラインプログラムの様子]

## ●大学院の開学

長野県立大学大学院を4月に開設し、ソーシャル・イノベーション研究科、健康栄養科学研究科の2研究科が設置されました。第1期生として、ソーシャル・イノベーション研究科には16名、健康栄養科学研究科には6名がそれぞれ入学しました。両研究科ともに、社会人学生が履修しやすい環境を整えるため、具体的

には、平日夜間の講義はすべてリアルタイムのオンライン授業とし、土曜日に対面授業を行っています。

### (3) 入学者の受入れに関する取組

オープンキャンパスは、3年ぶりに対面実施しました。実施に際しては感染拡大防止の観点から各学部 500 名の定員枠を設け、付き添い者を 1 名までの事前予約制にしたほか、学部ごと分散型で実施しました。計 4 日間で総参加者数は 1,386 名となりました。

### (4) 学生へのキャリア支援に関する取組

#### ① 学長面談

寮生は象山寮での対面、寮外生はオンライン、学長自ら新入生一人ひとりと面談しました。学生からは事前に聞き取りシートを提出してもらい、学長が事前に目を通した上で面談を行いました。そのため、1人約5分程度の面談ではあったが、スムーズに入学の動機、4年間の目標設定などを確認することができました。また、職員が各面談に同席し、気になる学生の様子などをチェックしながら面談記録を作成し、以後の学生支援に役立てました。



[学長面談の様子]

#### ② 象山未来塾

キャリア教育の一環として位置づけられている「象山未来塾」は、令和4年度は三輪キャンパス及び外部会場にて計3回実施しました。活躍する社会人の方々との対話から、自身のキャリアについて考えることをテーマに、先輩（OB・OG）や地域企業の人事担当者、経営者の方々など、普段はあまり接することのない方々とのトークセッションから、参加者はこれからの生き方・働き方を考え、多くの気づきを得ました。



[象山未来塾の様子]

#### ③ キャリア形成・就職支援

入学時から卒業に至るまで、体系的なキャリア支援を実施しました。学生一人ひとりに寄り添ったきめ細かいサポートにより、就職を希望する学生については就職率 100%の目標を達成しました。



[個別相談]



[内定者報告会]



[就職体験記]

## 主な内定先

学科	主な内定先
グローバル マネジメント学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本銀行・八十二銀行・商工組合中央金庫・シティグループ Japan</li> <li>・セイコーエプソン・凸版印刷・オカムラ・スズキ・オリオン機械</li> <li>・ヤッホーブルーイング・富士通・NTT ドコモ・BIPROGY・大塚商会</li> <li>・チームラボ・インテージ・星野リゾートマネジメント・新潟交通</li> <li>・東日本旅客鉄道・信濃毎日新聞・タナベコンサルティング</li> <li>・国家一般職・長野県・静岡県・山梨県・長野市・国立大学法人</li> <li>・長野県立病院機構・上田商工会議所・JA 長野厚生連・起業他</li> </ul>
食健康学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養教諭（長野県・岐阜県）・諏訪赤十字病院</li> <li>・南長野医療センター篠ノ井総合病院・社会福祉法人梅の里</li> <li>・ホクト・長野サンヨーフーズ・森永乳業販売・メフォス他</li> </ul>
こども学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野市・飯田市・富士見町・辰野町・阿智村・小布施町・伊那市</li> <li>・浜松市・能美市・あしたばマインド・児童養護施設三帰寮</li> <li>・吉田マリア幼稚園・フレンドこども園・信州子育てみらいネット他</li> </ul>

### (5) 研究活動の推進に関する取組

令和4年度は21件（研究代表者分）の科研費に採択された研究に取り組みました。また、科研費申請・採択の促進策として、外部の申請書添削サービス使用の促進及び経費支援に加え、職員による添削を行いました。

### (6) 地域貢献の推進に関する取組

#### ●自治体・企業等との連携

地域課題の解決に行政と大学が連携して取り組んでいくため玉滝村と包括連携協定を5月に締結しました。また、長野市が設立した産学官金の連携・共創による推進主体「NAGANO スマートシティコミッション（NASC）」の実証事業に教員と学生が参画しました。引き続き、飯山市の「飯山グッドビジネス」、県木曽・北信地域振興局が行う女性や若者、地域おこし協力隊向けの起業塾、県教委・KDDI㈱と連携した高校生対象の「JIBUN 発旅するラボ」の実施等を支援しました。

#### ●SDGs 支援

CSI職員が中心となって県や市町村主催の各起業塾にてSDGsに関する講演や事業者と高校生が「働くこと学ぶこと」をテーマに対話を行い、企業イメージの支援をしました。

学生では県環境部実施の環境省事業「地場産業×気候変動影響調査事業」に3チームが参加しました。

#### ●公開講座

地域に開かれた大学として、これまでに引き続き、「公開講座」（計10回、延べ355人参加）、「デリバリー・アカデミア」（計13回、延べ942人参加）を開催しました。これらは、民間企業を中心に地域課題を解決するソリューション・サプライヤーを招き、具体的な解決方法を学ぶことに加え、自治体の抱える課題と解決策のマッチング、そして、ネットワークを広げ具体的なアクションにつなげるものです。

#### ●連携事業

県長野保健福祉事務所と連携し、県庁食堂における県立大ヘルシーメニューの提供、野菜・果物の適量摂取を図ることを目的とした普及啓発用リーフレットの作成をしました。長野県民の食生活の課題である、食塩の過剰摂取と野菜摂取量の減少の解決を目的とした栄養健康情報の提供を行いました。

#### ●子育て支援活動

地域で子育てをする保護者（親子）を対象とした「赤ちゃんママのおしゃべり会」「オンライン子育て講座」の開催、飯綱町の「地域子育て支援センター」設立準備と開設後の支援（述べ300人）、保育士等研修の実施、学内施設の「ひろば」での子育て支援活動を18回開催、子育て情報紙の発行、NPO法人えんまると共同でひとり親家庭に食材等を届ける「こども宅食」など学生が自ら働きかけました。



[KISO 女性・若者起業塾]



[リーフレット]



[子育て支援活動]

#### (7) 国際交流の推進に関する取組

留学生の受入については、新型コロナの影響で令和2年度日本留学試験第1回（7月）が中止となる中、日本大学連合学力試験（JPUE）を活用し香港より1人の入学者を獲得しました。海外大学への派遣については、新型コロナの影響により最終的に留学を断念したが、令和元年度に交換留学協定を締結した2校から4

人の学生の入学許可を得ました（当初の予定は令和2年後期からの派遣）。海外プログラムの研修先については、令和3年度も6か国7校において実施することとしています。

### 3 業務運営等について

#### (1) 財務レポートの作成

県民、企業、自治体、設立団体等多様なステークホルダーに対し、本学がどのような事業や取組を実施し、成果に繋げているかを報告するため、令和3年度財務諸表をもとに「令和3年度財務レポート」を初めて作成し、ホームページで公表しました。

#### (2) その他

原則週1回（年34回）大学運営会議を開催しました。必要な情報を丁寧に収集、論点を整理した上で、迅速な意思決定を行いました。

災害等のリスクに備え、三輪・後町両キャンパスにおいて防災訓練を実施し、教職員の防災意識を啓発しました。





## ご寄附のお願い

長野県立大学は、長野県の知の礎となり、未来を切り拓くリーダーを輩出し、世界の持続的発展を可能にする研究成果を発信することで、人類のより良い未来を創造し、発展させる大学をめざします。

これを実現するべく、充実した教育研究、きめ細やかな学生支援を行うために、公立大学法人長野県立大学基金を設置し、皆さまからのご寄附を募集しています。

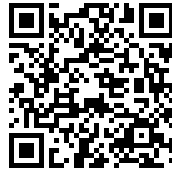
令和4年度には426,000円のご寄附を基金に受入れ、令和5年度では200,000円を学生によるSDGs推進事業に充てさせていただきました。

皆様には、ぜひ本学の理念をご理解いただき、温かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

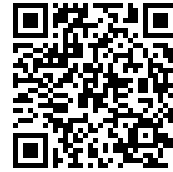
【長野県立大学ウェブサイトへのリンク】



ホームページ



財務情報



ご寄附について

公立大学法人長野県立大学  
総務・経営企画課 総務係

電話 026-217-2240  
ファックス 026-235-0026  
E-mail sokei@u-nagano.ac.jp